

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	16,384,172	17,086,851	23,115,056
経常利益 (千円)	1,631,916	1,278,463	2,014,841
四半期(当期)純利益 (千円)	1,132,678	2,639,592	2,399,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,126,556	3,875,130	3,214,226
純資産額 (千円)	21,151,117	25,241,334	21,446,853
総資産額 (千円)	30,526,059	32,995,119	32,953,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.66	57.50	52.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	73.8	62.9

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.79	4.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ムトーフィギュアワールドを連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である武藤工業株式会社は、純正インク事業の強化のためウィンスターインク株式会社のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年1月16日付で事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済においては依然として堅調に推移しているものの金融緩和政策の終了により市場に警戒感が生じ、欧州地域においては長引く景気低迷と物価下落からデフレ懸念が強まる傾向にあり、また、中国をはじめとするアジア新興国においては、先進国を上回る成長率を維持しているものの、その成長率は前年並みに留まるなど成長鈍化が懸念されています。国内経済においては、製造業を中心に企業業績は円安、原油安を背景として堅調な推移が続く一方、消費増税に伴う個人消費の低迷はいまだに継続しており、円安による原材料コストの上昇要因などから一部では景気後退が懸念され始めております。

このような状況の中、当社グループは事業構造の強化を推進してまいりました。

主力事業である大判インクジェットプリンタ事業では、10月に米国ラスベガスで開催された世界最大規模を誇るSGIA (Specialty Graphic Imaging Association) Expoで、大判インクジェットプリンタ「ValueJet（パリュージェット）」シリーズが3年連続で“PRODUCT OF THE YEAR”を受賞するなど、国内外において高い評価を得ております。今後はさらなるブランド力の強化、事業規模の拡大と収益増大に向け純正インク事業の強化に取り組んでまいります。第2の主力事業と位置付ける3Dプリンタ事業においては、製品開発の強化を加速させ、自社開発ヘッドを搭載したパーソナル3Dプリンタ「Value 3D MagiX MF-500」を新たに市場に投入し、同様にバージョンアップ版として「MF-1100」の発売を開始いたしました。また、ハードだけではなく、PLA専用サポート材として、水溶性の新素材「PVA（＝ポリビニルアルコール）」フィラメントの発売、パーソナル3DプリンタMFシリーズのアカデミーサポートパックを開始するなどトータル3Dプリンティング事業の強化を推進してまいりました。なお、直近では、他社にない新しい発想に基づくプロダクションタイプの3Dプリンタ「アーク溶接金属3Dプリンタ」を発表、大きな反響を呼んでおり今後の事業拡大に寄与するものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内・海外拠点における収益構造の強化に加え、円安に推移した為替環境の好転など当社グループを取巻く事業環境の改善から、売上高は170億86百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は11億53百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は12億78百万円（前年同期比21.7%減）となりました。また、平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分（過去分）返上の認可を受けたことにより、代行返上益として27億51百万円を特別利益に計上したことに伴い当期純利益は26億39百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、日本での消費増税による買い控えに加え、中国等アジア新興国への販売の鈍化により、売上高60億94百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益4億55百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

北アメリカにおいては、中南米を含む積極的な販売活動の展開により堅調に販売が推移した事に加え、為替の円安による影響により、売上高27億81百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益2億33百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

ヨーロッパにおいても、北アメリカと同様に積極的な販売活動の展開により堅調に販売が推移した事に加え、為替の円安による影響により、売上高53億1百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益4億63百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

〔情報サービス〕

継続的な販売力強化に努めたことにより、売上高16億15百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益61百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

一部不動産の自社グループ利用への変更から売上高1億90百万円（前年同期比26.1%減）、セグメント利益1億22百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

〔その他〕

消費増税後の消費低迷などの影響により売上高11億2百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失5百万円（前年同期は1億19百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は10億14百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,920,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,436,000	45,436	-
単元未満株式	普通株式 462,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,436	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,920,000	-	8,920,000	16.27
計	-	8,920,000	-	8,920,000	16.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,730,155	9,038,752
受取手形及び売掛金	4,832,173	2,371,638
商品及び製品	2,312,392	3,208,877
仕掛品	147,650	176,011
原材料及び貯蔵品	1,764,957	3,077,556
繰延税金資産	497,061	637,681
その他	1,141,691	1,553,524
貸倒引当金	75,847	77,136
流動資産合計	20,350,236	21,331,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,048,919	2,966,324
機械装置及び運搬具(純額)	89,720	89,454
工具、器具及び備品(純額)	208,736	207,924
土地	5,090,139	5,095,501
リース資産(純額)	61,553	49,187
建設仮勘定	-	9,567
有形固定資産合計	8,499,068	8,417,959
無形固定資産		
その他	173,719	184,607
無形固定資産合計	173,719	184,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,306	2,472,961
差入保証金	64,954	96,011
繰延税金資産	1,857,718	437,008
その他	22,701	66,941
貸倒引当金	11,969	11,975
投資その他の資産合計	3,930,710	3,060,946
固定資産合計	12,603,498	11,663,513
資産合計	32,953,735	32,995,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,951	3,742,021
未払金	493,761	335,202
未払法人税等	626,067	122,032
賞与引当金	131,470	70,943
製品保証引当金	255,232	325,971
その他	930,267	1,013,949
流動負債合計	5,949,749	5,610,120
固定負債		
繰延税金負債	116,635	198,363
退職給付に係る負債	5,049,770	1,621,520
役員退職慰労引当金	42,033	43,195
その他	348,692	280,585
固定負債合計	5,557,132	2,143,664
負債合計	11,506,881	7,753,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,901	4,182,296
利益剰余金	10,684,687	13,121,494
自己株式	2,334,496	2,339,053
株主資本合計	22,731,106	25,163,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,253	528,862
為替換算調整勘定	1,455,758	1,081,259
退職給付に係る調整累計額	775,472	264,449
その他の包括利益累計額合計	2,011,977	816,846
少数株主持分	727,723	894,429
純資産合計	21,446,853	25,241,334
負債純資産合計	32,953,735	32,995,119

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,384,172	17,086,851
売上原価	10,575,037	10,564,150
売上総利益	5,809,135	6,522,701
販売費及び一般管理費	4,698,701	5,369,557
営業利益	1,110,433	1,153,143
営業外収益		
受取利息	10,003	7,642
受取配当金	9,903	10,925
為替差益	468,252	98,477
持分法による投資利益	31,000	12,332
その他	10,423	6,749
営業外収益合計	529,583	136,127
営業外費用		
支払利息	3,755	3,170
売上割引	4,070	4,541
その他	275	3,096
営業外費用合計	8,100	10,808
経常利益	1,631,916	1,278,463
特別利益		
固定資産売却益	318	913
投資有価証券売却益	98,800	21,048
株式交換差益	14,705	-
受取保険金	5,650	-
厚生年金基金代行返上益	-	2,751,715
特別利益合計	119,474	2,773,676
特別損失		
固定資産売却損	-	678
固定資産廃棄損	386	6,163
投資有価証券売却損	80	-
たな卸資産評価損	32,742	-
特別損失合計	33,209	6,841
税金等調整前四半期純利益	1,718,181	4,045,298
法人税等	555,886	1,389,243
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162,295	2,656,055
少数株主利益	29,617	16,462
四半期純利益	1,132,678	2,639,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162,295	2,656,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,234	293,110
為替換算調整勘定	744,653	369,771
退職給付に係る調整額	-	530,546
持分法適用会社に対する持分相当額	51,372	25,646
その他の包括利益合計	964,260	1,219,075
四半期包括利益	2,126,556	3,875,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088,064	3,834,723
少数株主に係る四半期包括利益	38,491	40,406

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ムトーフイギュアワールドを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,263千円減少し、利益剰余金が26,745千円増加し、少数株主持分が6,298千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い当社及び一部の連結子会社が加入するMUTOH厚生年金基金について平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)返上の許可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、当第3四半期連結累計期間において2,751,715千円を特別利益として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	39,164千円	当社の顧客	リース契約保証	2,311千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
受取手形	- 千円		24,471千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
減価償却費	299,327千円		314,145千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,786	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,202,215	2,523,893	4,779,250	1,470,425	258,486	15,234,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,790,519	31,085	28,804	184,726	164,386	4,199,522
計	9,992,735	2,554,978	4,808,054	1,655,152	422,872	19,433,793
セグメント利益又はセグメント損失()	754,919	147,339	251,447	108,309	170,202	1,432,218

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,149,900	16,384,172	-	16,384,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,100	4,263,622	4,263,622	-
計	1,214,001	20,647,795	4,263,622	16,384,172
セグメント利益又はセグメント損失()	119,306	1,312,911	202,478	1,110,433

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 202,478千円は、セグメント間取引消去158,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,351千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,094,830	2,781,416	5,301,270	1,615,514	190,921	15,983,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,420,159	19,362	17,101	250,092	174,419	4,881,134
計	10,514,989	2,800,778	5,318,371	1,865,606	365,341	20,865,088
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	455,073	233,089	463,852	61,795	122,226	1,336,036

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,102,897	17,086,851	-	17,086,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119,579	5,000,714	5,000,714	-
計	1,222,477	22,087,566	5,000,714	17,086,851
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	5,152	1,330,884	177,740	1,153,143

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 177,740千円は、セグメント間取引消去205,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,582千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円66銭	57円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,132,678	2,639,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,132,678	2,639,592
普通株式の期中平均株式数(株)	45,922,850	45,903,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である武藤工業株式会社は、純正インク事業の強化のためウinsterインク株式会社のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年1月16日付で事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

1. 事業譲受の目的

当社グループの主力事業である情報画像関連機器事業におけるインクジェットプリンタ用純正インク事業の強化を目的としております。

2. 事業を譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容

相手会社の名称 ウinsterインク株式会社

譲受事業の内容 インクジェットプリンタ用インク事業

3. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

4. 事業譲受日

平成27年4月1日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。